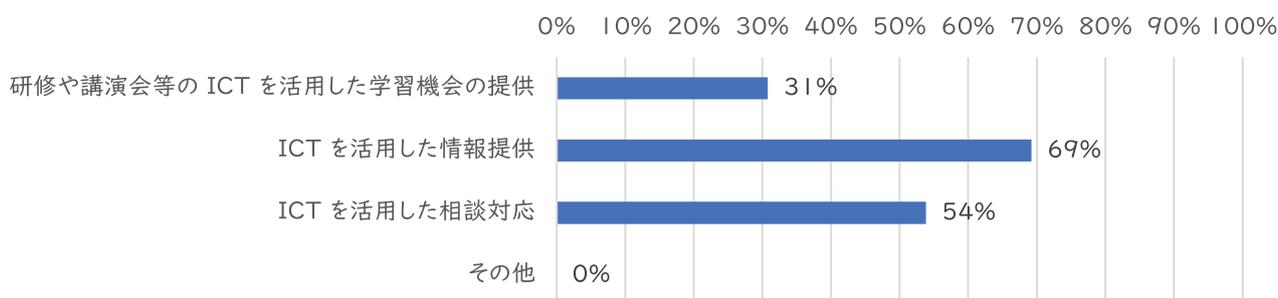


Q28. (Q27で「行っている」と答えた場合) その具体的な取組を教えてください。(MA)

・都道府県

【都道府県】(n=3)

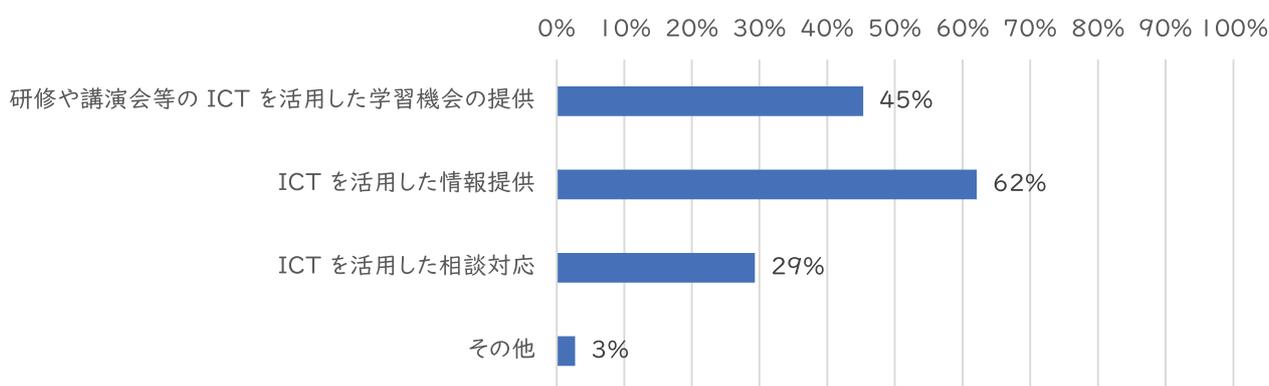


No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の ICT を活用した学習機会の提供	4	31%
2	ICT を活用した情報提供	9	69%
3	ICT を活用した相談対応	7	54%
4	その他	0	0%

都道府県レベルで ICT を活用した家庭教育支援の具体的な取組みとして、研修や講演会等の ICT を活用した学習機会の提供が 31%である。ICT を活用した情報提供は 69%、ICT を活用した相談対応が 54%である。「その他」の取組みは 0%である。また、Q27 の設問で「検討中」「予定なし」を選択している割合は 70%である。

・市区町村

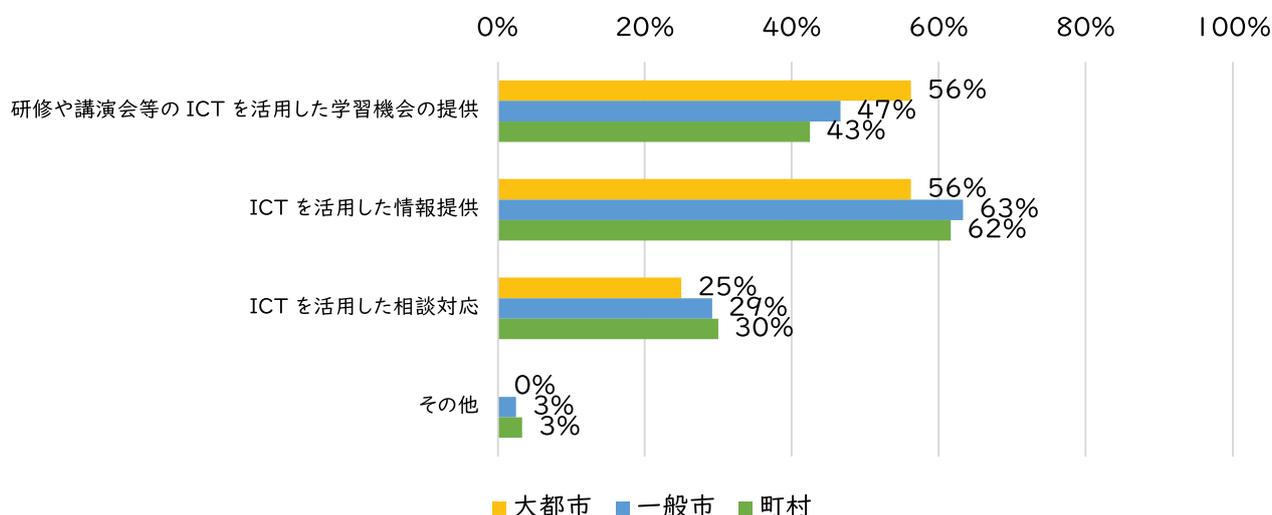
【市区町村】(n=256)



No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の ICT を活用した学習機会の提供	116	45%
2	ICT を活用した情報提供	159	62%
3	ICT を活用した相談対応	75	29%
4	その他	7	3%

市区町村レベルで ICT を活用した家庭教育支援の具体的な取組みについては、研修や講演会等の ICT を活用した学習機会の提供が 45%である。ICT を活用した情報提供が 62%で最も高く、ICT を活用した相談対応が 29%である。「その他」の取組みは 3%である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=16)

No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の ICT を活用した学習機会の提供	9	56%
2	ICT を活用した情報提供	9	56%
3	ICT を活用した相談対応	4	25%
4	その他	0	0%

一般市(n=120)

No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の ICT を活用した学習機会の提供	56	47%
2	ICT を活用した情報提供	76	63%
3	ICT を活用した相談対応	35	29%
4	その他	3	3%

町村(n=120)

No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の ICT を活用した学習機会の提供	51	43%
2	ICT を活用した情報提供	74	62%
3	ICT を活用した相談対応	36	30%
4	その他	4	3%

ICT を活用した家庭教育支援の具体的な取組みに関して、大都市、一般市、そして町村において異なる実施状況が明らかになっている。具体的には、研修や講演会等の学習機会の提供に関して、大都市では 56%の実施率を示しており、これに一般市が 47%、町村が 43%と続く。情報提供の面では、一般市が 63%、町村が 62%と高い実施率を見せており、大都市も 56%とこれに迫る形である。相談対応については、町村で 30%、一般市で

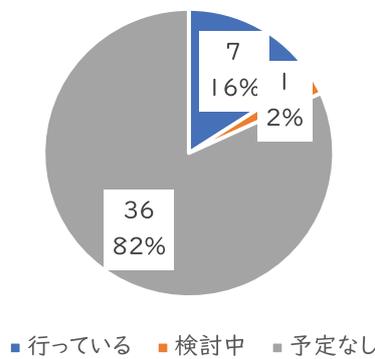
29%、大都市で 25%という結果になっており、いずれの地域も四分の一程度の自治体が ICT を利用した相談支援を行っていることがわかる。その他の取組みに関しては、一般市と町村で 3%と報告されており、大都市では実施している事例が見られない。

これらの結果から、ICT を利用した家庭教育支援の取組みは、地域によって実施内容や焦点が異なるものの、多くの自治体で情報提供と学習機会の提供に重点を置いていることが明らかである。特に情報提供に関しては、全地域で高い実施率を示しており、現代の情報技術を活用した教育支援の重要性が際立っている。

Q29.家庭教育等への男女共同参画促進に係る家庭教育支援の取組状況を教えてください。(SA)

・都道府県

【都道府県】(n=44)

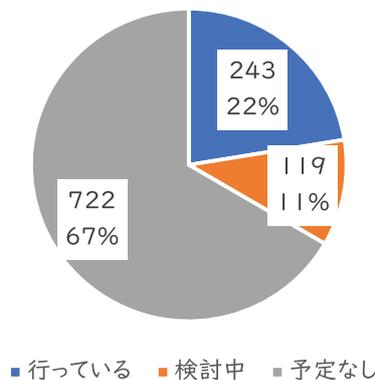


No	選択肢	選択数	%
1	行っている	7	16%
2	検討中	1	2%
3	予定なし	36	82%

都道府県レベルでの家庭教育等への男女共同参画促進に係る家庭教育支援の取組み状況については、「行っている」と回答したのが 7 である。「検討中」は 1、そして「予定なし」と回答したのは 36 である。

・市区町村

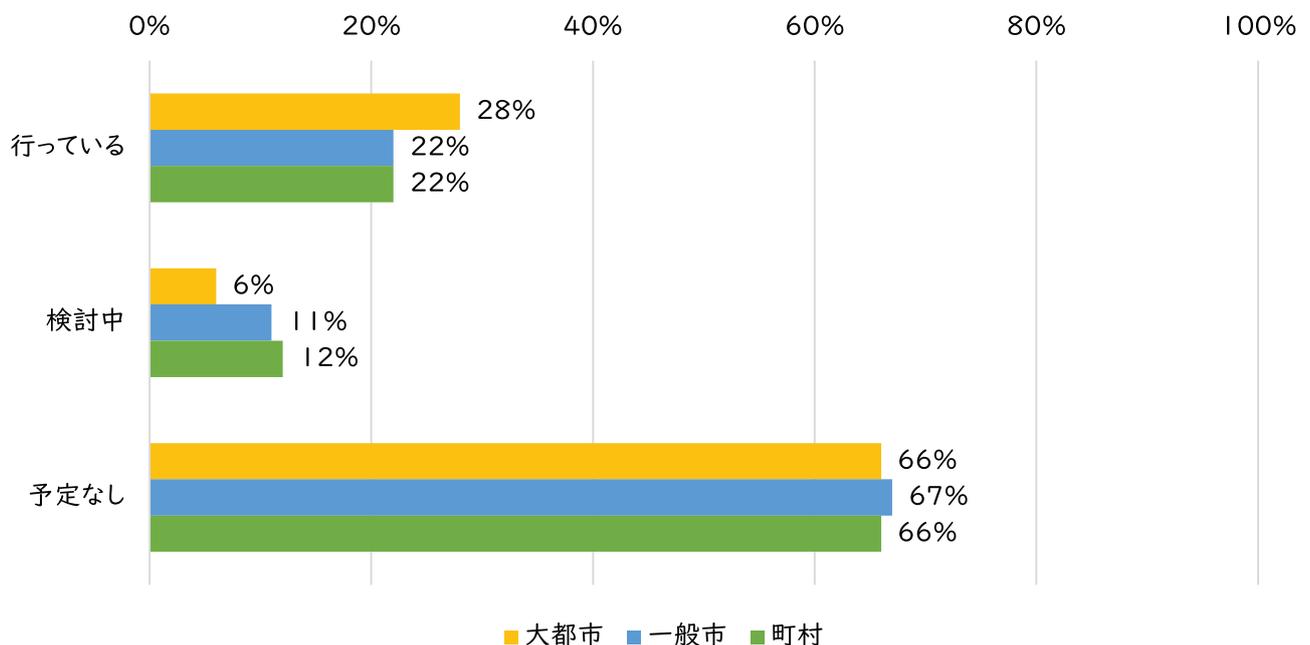
【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	行っている	243	22%
2	検討中	119	11%
3	予定なし	722	67%

市区町村レベルで家庭教育等への男女共同参画促進に係る家庭教育支援の取組み状況は、現在「行っている」と回答したのが243である。「検討中」と回答したのは119、そして「予定なし」と回答したのが722である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	18	28%
2	検討中	4	6%
3	予定なし	42	66%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	111	22%
2	検討中	53	11%
3	予定なし	331	67%

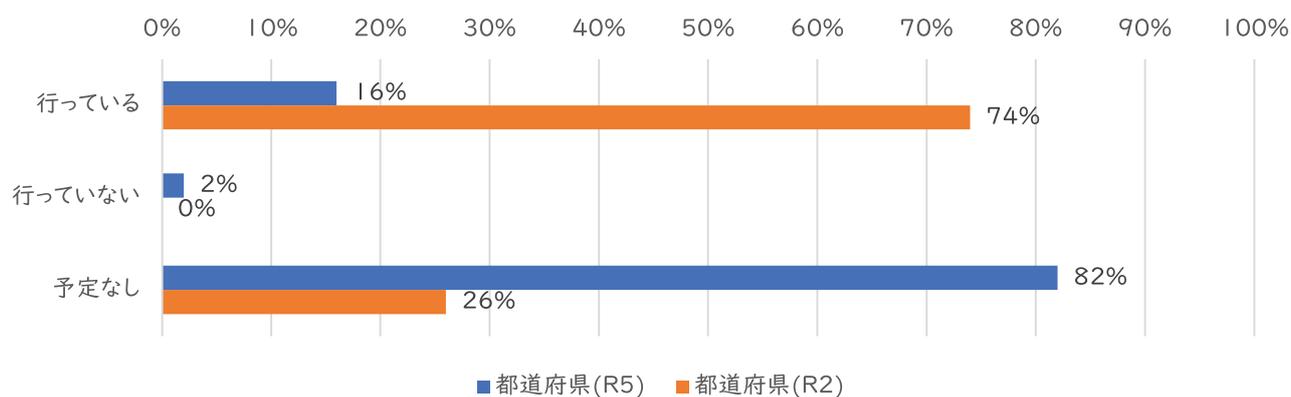
町村(n=525)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	114	22%
2	検討中	62	12%
3	予定なし	349	66%

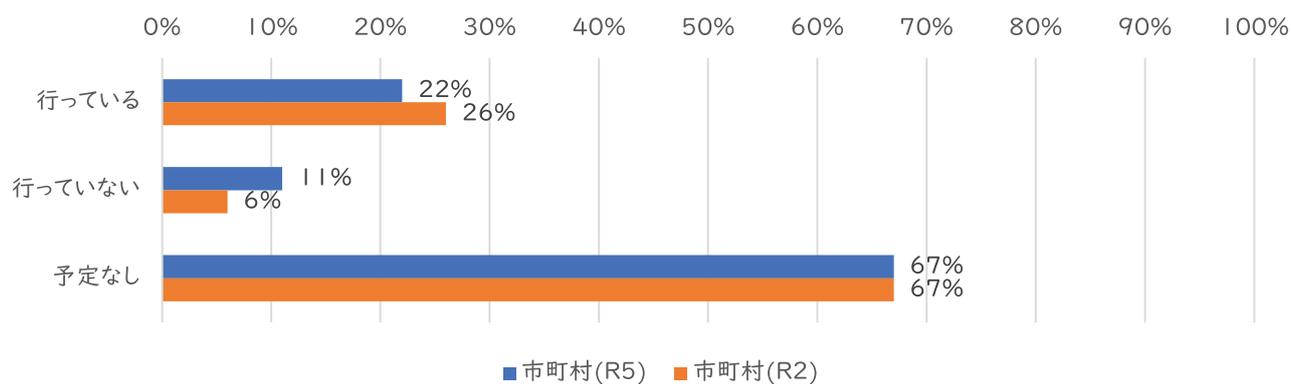
家庭教育等への男女共同参画促進に関する家庭教育支援の取り組み状況において、大都市では「行っている」と回答したのが28%、一般市では22%、町村でも22%である。「検討中」は大都市で6%、一般市で11%、町村で12%となっている。一方で、「予定なし」と回答したのは大都市で66%、一般市で67%、町村で66%と、各地域で大多数が現在のところ取り組みを予定していないことが示されている。

・過去調査比較

都道府県



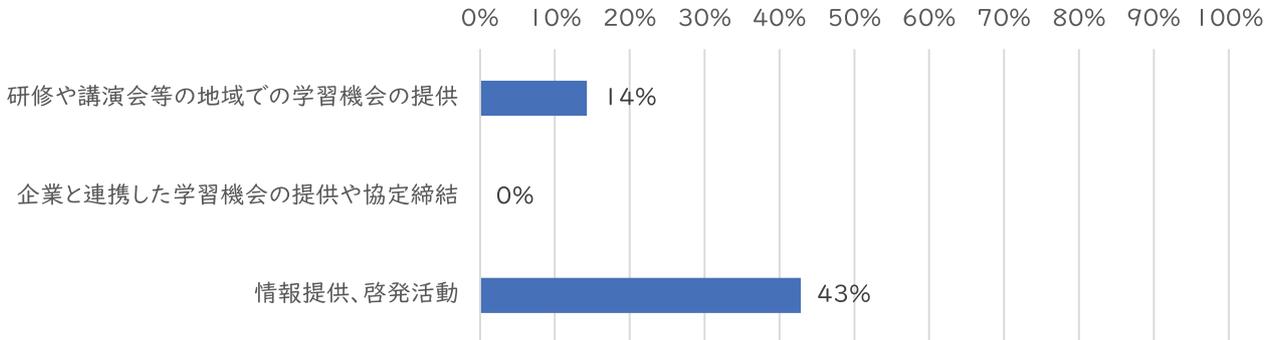
市区町村



Q30. (Q29で「行っている」と答えた場合) 具体的な取組を教えてください。

・都道府県

【都道府県】(n=7)

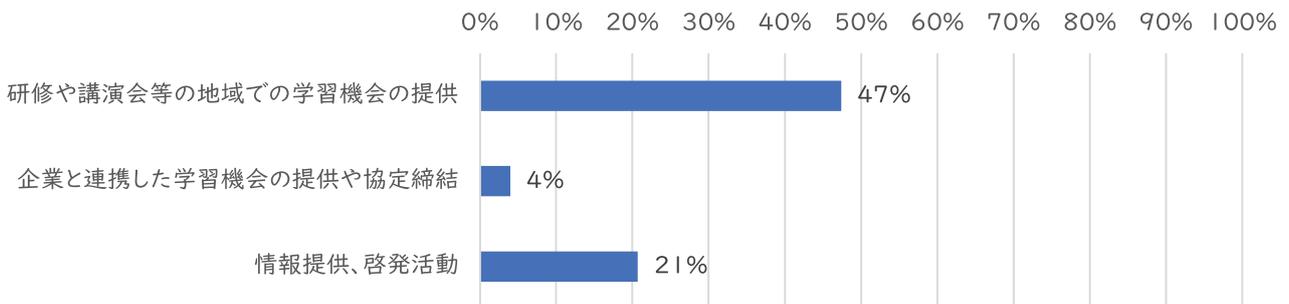


No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の地域での学習機会の提供	1	14%
2	企業と連携した学習機会の提供や協定締結	0	0%
3	情報提供、啓発活動	3	43%

都道府県レベルで「行っている」と答えた場合の、家庭教育等への男女共同参画促進に関する具体的な取り組みには、以下のような内容が含まれる。研修や講演会等の地域での学習機会の提供が14%である。情報提供や啓発活動は43%で、この項目が最も多くの都道府県で行われている取り組みである。企業と連携した学習機会の提供や協定締結は0%である。

・市区町村

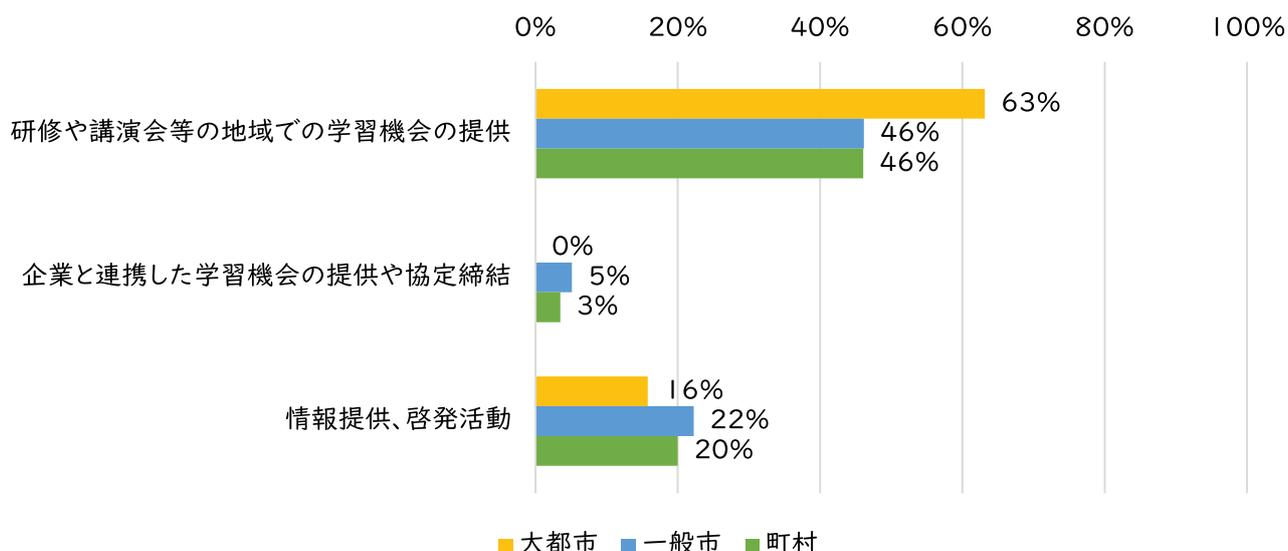
【市区町村】(n=251)



No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の地域での学習機会の提供	119	47%
2	企業と連携した学習機会の提供や協定締結	10	4%
3	情報提供、啓発活動	52	21%

市区町村レベルで「行っている」と答えた場合の家庭教育等への男女共同参画促進に関する具体的な取り組みは、研修や講演会等の地域での学習機会の提供が47%と最も高い割合を占めている。次に、情報提供や啓発活動が21%であり、これらの活動によって、家庭教育における男女共同参画の促進を目指している。企業と連携した学習機会の提供や協定締結は4%となっており、このような形での取り組みは少数である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=19)

No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の地域での学習機会の提供	12	63%
2	企業と連携した学習機会の提供や協定締結	0	0%
3	情報提供、啓発活動	3	16%

一般市(n=117)

No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の地域での学習機会の提供	54	46%
2	企業と連携した学習機会の提供や協定締結	6	5%
3	情報提供、啓発活動	26	22%

町村(n=115)

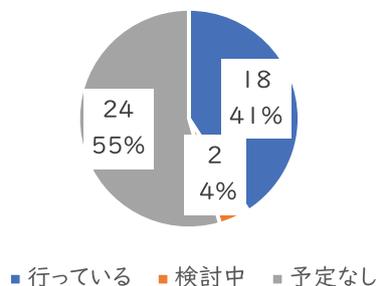
No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の地域での学習機会の提供	53	46%
2	企業と連携した学習機会の提供や協定締結	4	3%
3	情報提供、啓発活動	23	20%

家庭教育等への男女共同参画促進に関する具体的な取り組みについて、大都市、一般市、町村における実施状況は以下の通りである。大都市では研修や講演会等の地域での学習機会の提供が63%に達している。一般市と町村では、この取り組みが46%で実施されている。企業との連携による学習機会の提供や協定締結は、一般市で5%、町村で3%であり、大都市では実施例が0%である。情報提供や啓発活動は大都市で16%、一般市で22%、町村で20%が実施している。

Q31.子どもの朝食摂取促進

・都道府県

【都道府県】(n=44)

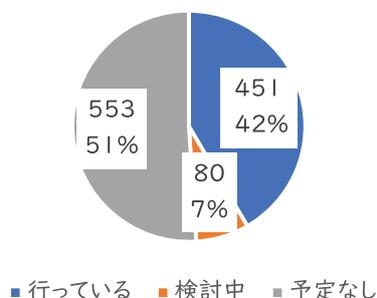


No	選択肢	選択数	%
1	行っている	18	41%
2	検討中	2	4%
3	予定なし	24	55%

都道府県レベルでの子どもの朝食摂取促進に関する取り組みの状況は、現在「行っている」と回答したのが41%である。「検討中」と回答したのが4%、そして「予定なし」と回答したのが55%である。

・市区町村

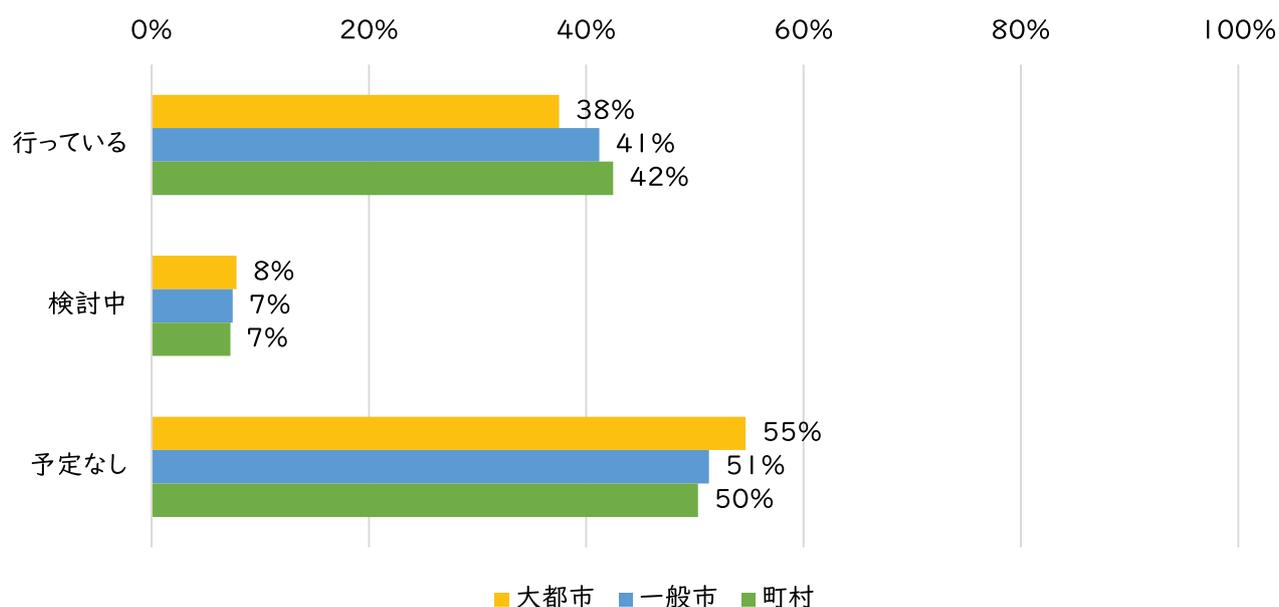
【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	行っている	451	42%
2	検討中	80	7%
3	予定なし	553	51%

市区町村レベルでの子どもの朝食摂取促進に関する取り組みの状況は、「行っている」と回答したのが42%である。「検討中」と回答したのが7%、そして「予定なし」と回答したのが51%である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	24	38%
2	検討中	5	8%
3	予定なし	35	55%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	204	41%
2	検討中	37	7%
3	予定なし	254	51%

町村(n=525)

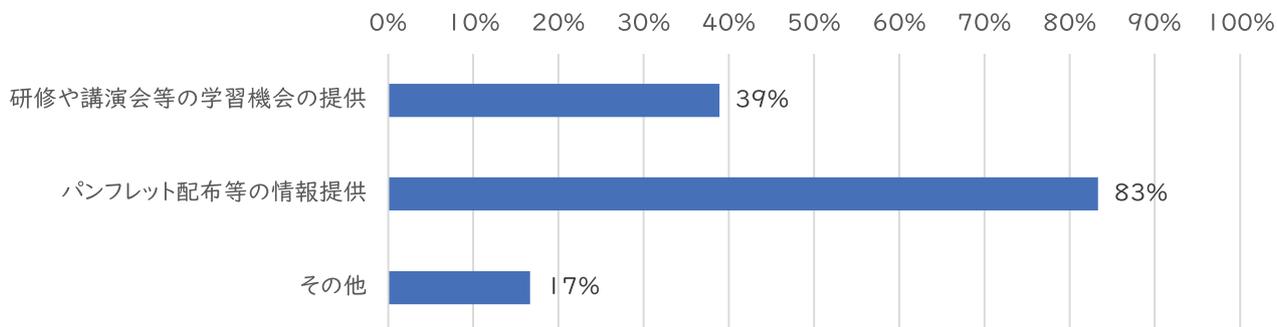
No	選択肢	選択数	%
1	行っている	223	42%
2	検討中	38	7%
3	予定なし	264	50%

子どもの朝食摂取促進に関する取り組みは、大都市で38%の自治体を実施しており、一般市では41%、町村では42%の自治体に取り組んでいる。検討中と回答したのは、大都市で8%、一般市と町村でそれぞれ7%である。予定なしと答えた自治体は、大都市で55%、一般市で51%、町村で50%であり、各地域において半数近くの自治体が朝食摂取促進の取り組みを予定していない状況である。

Q32. (Q31 で「行っている」と答えた場合) 具体的な取組を教えてください。

・都道府県

【都道府県】(n=18)

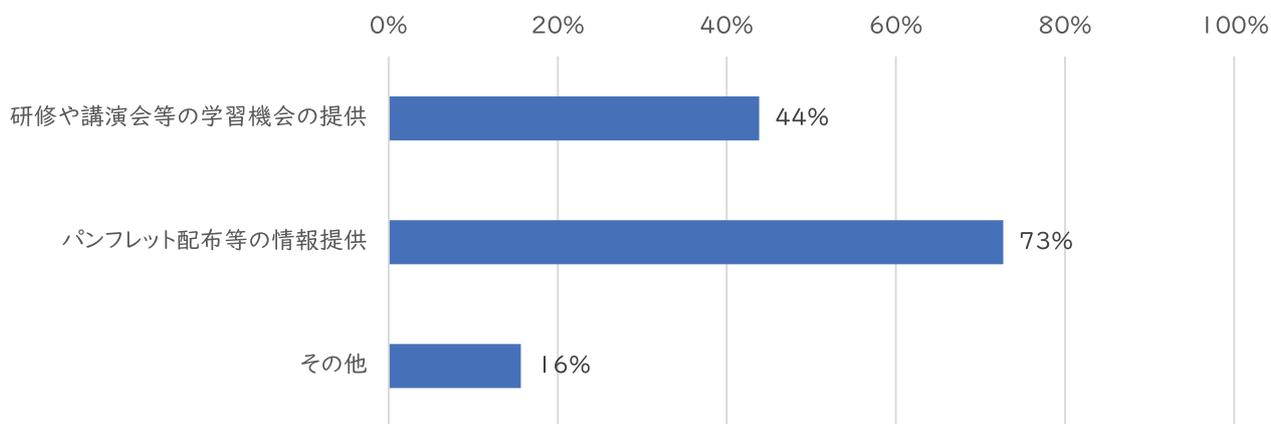


No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	7	39%
2	パンフレット配布等の情報提供	15	83%
3	その他	3	17%

都道府県レベルで「行っている」と答えた場合の子どもの朝食摂取促進に関する具体的な取り組みには、研修や講演会等の学習機会の提供が39%であり、パンフレット配布等の情報提供が83%で最も高い割合を占めている。「その他」の取り組みは17%である。

・市区町村

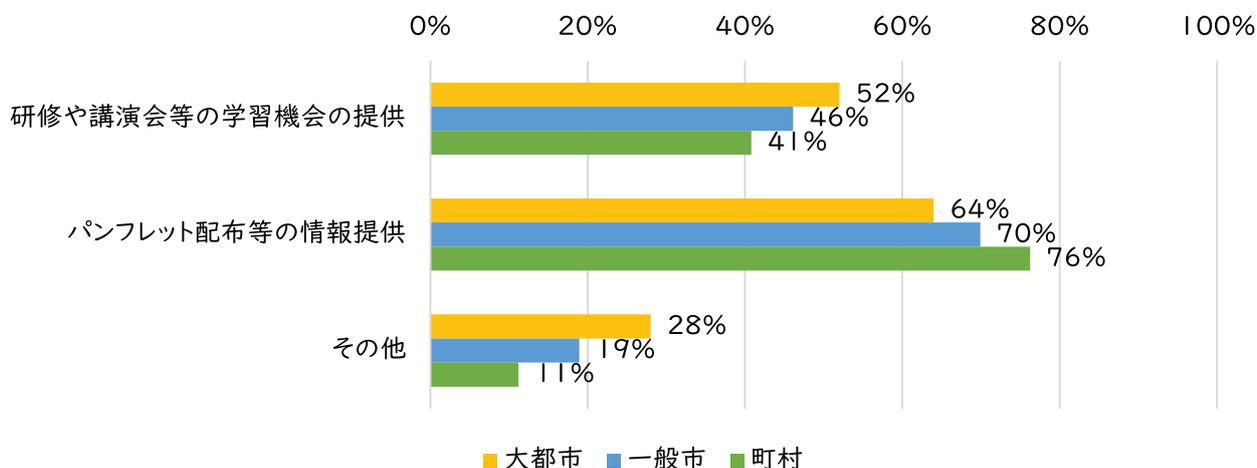
【市区町村】(n=454)



No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	7	39%
2	パンフレット配布等の情報提供	15	83%
3	その他	3	17%

市区町村レベルで「行っている」と答えた場合の子どもの朝食摂取促進に関する具体的な取り組みは、研修や講演会等の学習機会の提供が44%である。パンフレット配布等の情報提供が73%となっており、これが最も高い割合を示している。「その他」の取り組みは16%である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=25)

No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	13	52%
2	パンフレット配布等の情報提供	16	64%
3	その他	7	28%

一般市(n=206)

No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	95	46%
2	パンフレット配布等の情報提供	144	70%
3	その他	39	19%

町村(n=223)

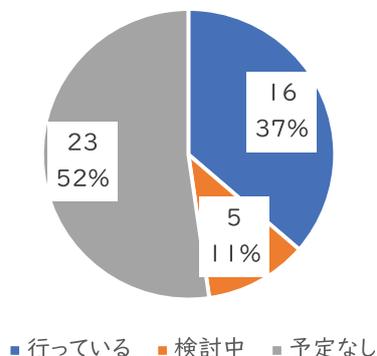
No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	91	41%
2	パンフレット配布等の情報提供	170	76%
3	その他	25	11%

大都市、一般市、町村で実施されている子どもの朝食摂取促進に向けた具体的な取り組みは、研修や講演会等の学習機会の提供が大都市で52%、一般市で46%、町村で41%である。パンフレット配布等の情報提供については、大都市で64%、一般市で70%、町村で76%と、町村での実施率が最も高い。その他の取り組みは大都市で28%、一般市で19%、町村で11%となっており、大都市での実施率が最も高い。

Q33.不登校対策

・都道府県

【都道府県】(n=44)

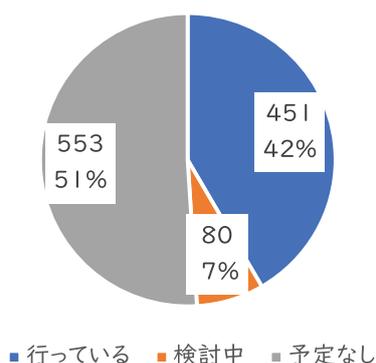


No	選択肢	選択数	%
1	行っている	16	37%
2	検討中	5	11%
3	予定なし	23	52%

都道府県レベルでの不登校対策に関する取り組みの状況は、「行っている」と回答したのが16である。「検討中」と回答したのが5、そして「予定なし」と回答したのが23である。

・地方自治体

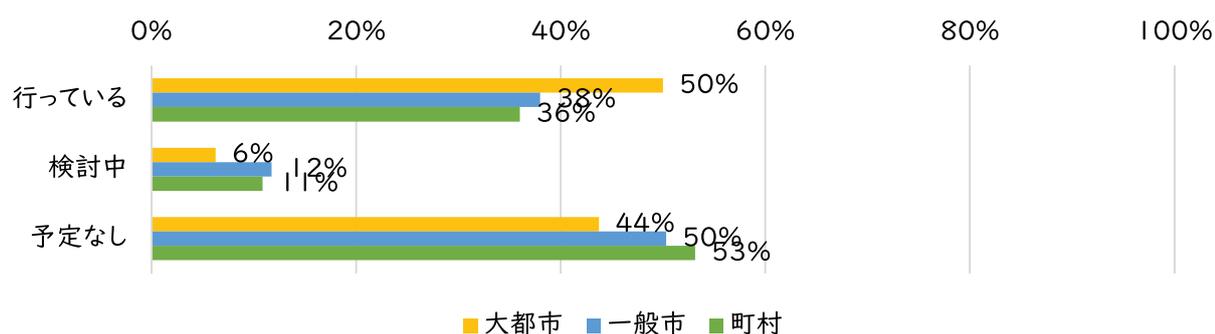
【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	行っている	451	42%
2	検討中	80	7%
3	予定なし	553	51%

市区町村レベルでの不登校対策の取り組み状況については、「行っている」と回答した市区町村が451である。「検討中」と回答したのが80、そして「予定なし」と回答したのが553である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	32	50%
2	検討中	4	6%
3	予定なし	28	44%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	188	38%
2	検討中	58	12%
3	予定なし	249	50%

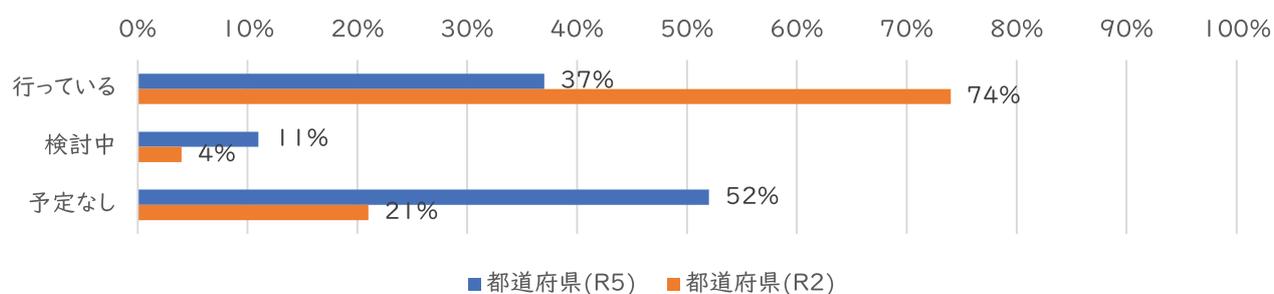
町村(n=525)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	189	36%
2	検討中	57	11%
3	予定なし	279	53%

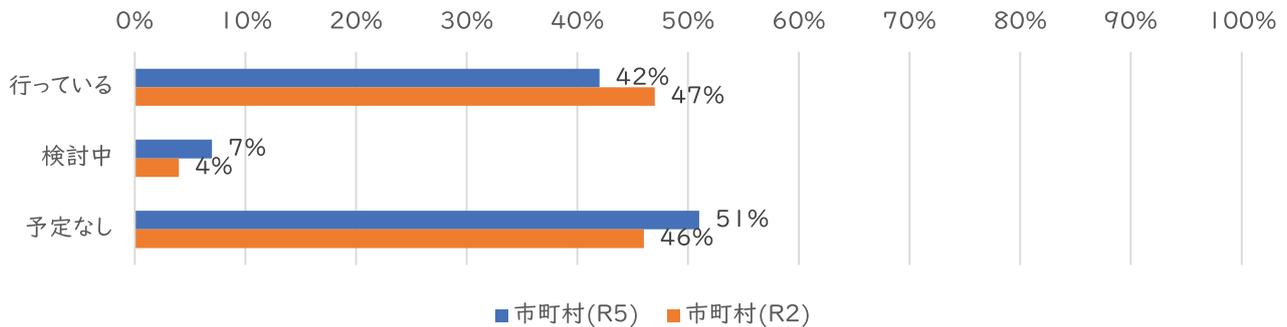
不登校対策に関する取り組みは、大都市で50%の自治体が「行っている」と回答しており、一般市では38%、町村では36%が「行っている」と答えている。「検討中」との回答は大都市で6%、一般市で12%、町村で11%となっている。一方、「予定なし」と答えたのは大都市で44%、一般市で50%、町村で53%であり、一般市と町村では半数以上の自治体が不登校対策の取り組みを予定していない状況である。

・過去調査比較

都道府県



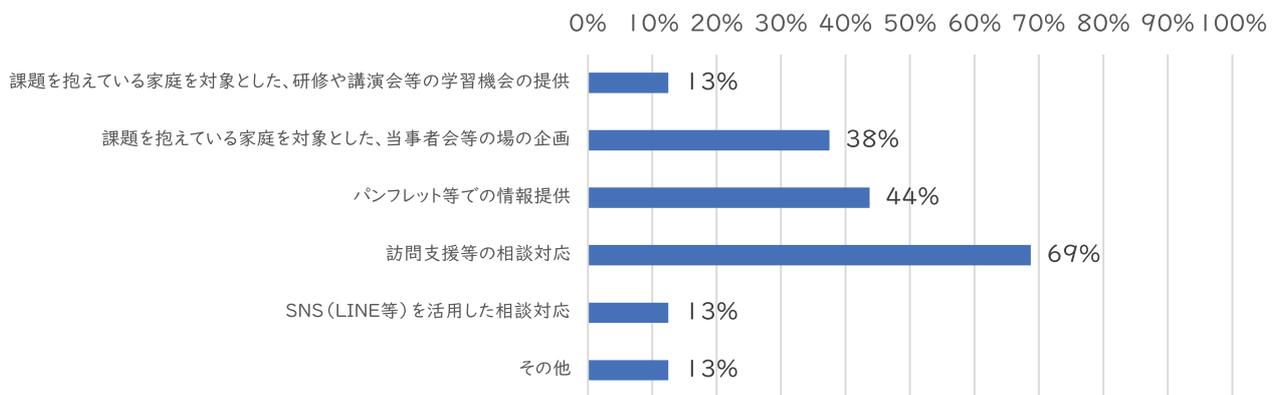
市区町村



Q34. (Q33で「行っている」と答えた場合) 具体的な取組を教えてください。

・都道府県

【都道府県】(n=16)

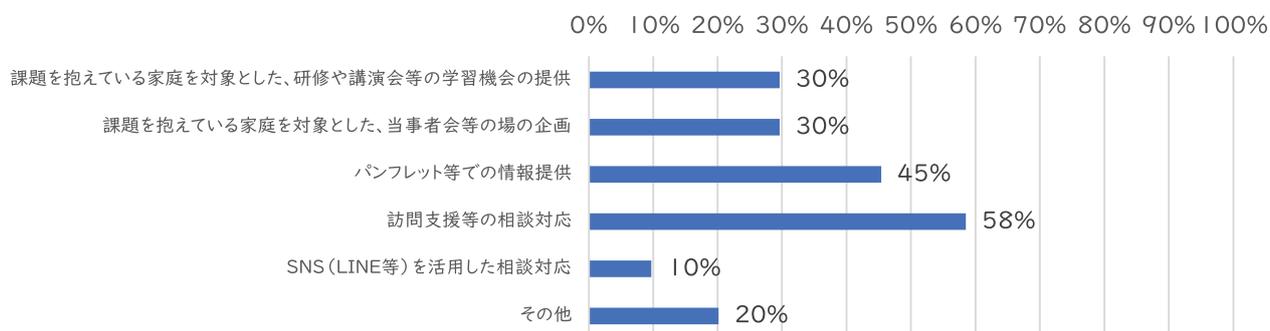


No	選択肢	選択数	%
1	課題を抱えている家庭を対象とした、研修や講演会等の学習機会の提供	2	13%
2	課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画	6	38%
3	パンフレット等での情報提供	7	44%
4	訪問支援等の相談対応	11	69%
5	SNS(LINE等)を活用した相談対応	2	13%
6	その他	2	13%

都道府県レベルで「行っている」と答えた場合の不登校対策の具体的な取り組みは、課題を抱えている家庭を対象とした研修や講演会等の学習機会の提供が13%である。課題を抱えている家庭を対象とした当事者会等の場の企画は38%、パンフレット等での情報提供が44%である。訪問支援等の相談対応が69%と最も高く、SNS(LINE等)を活用した相談対応が13%である。「その他」の取り組みも13%で実施されている。

・市区町村

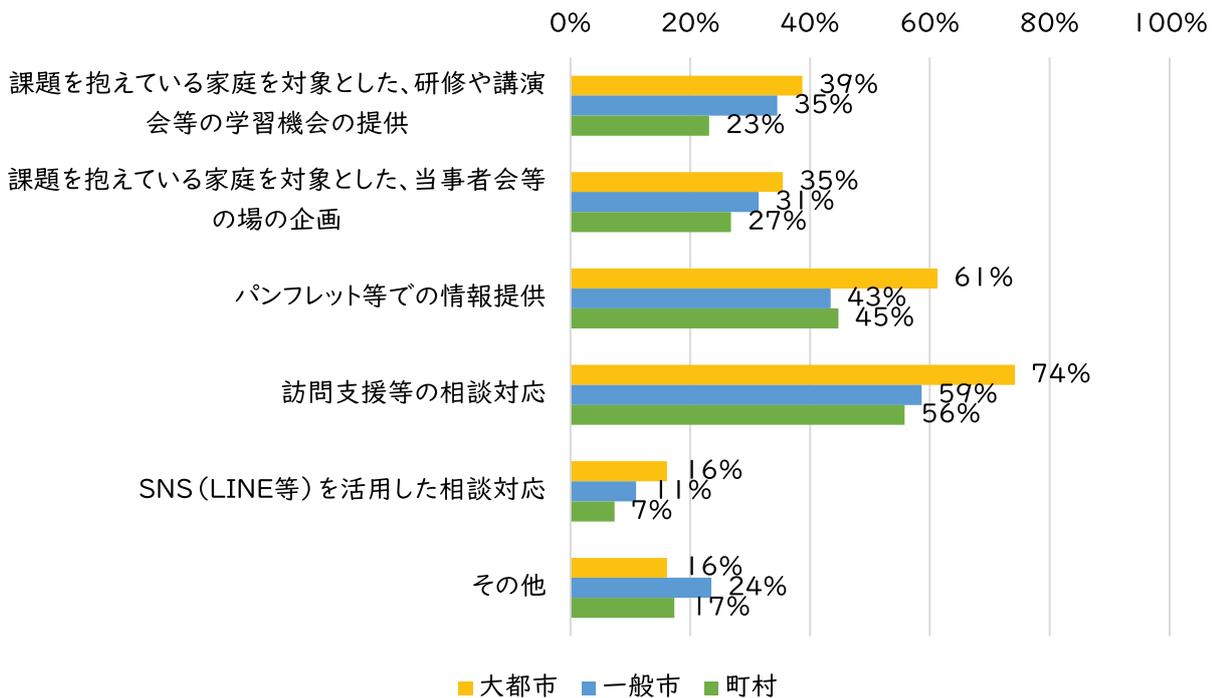
【市区町村】(n=412)



No	選択肢	選択数	%
1	課題を抱えている家庭を対象とした、研修や講演会等の学習機会の提供	122	30%
2	課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画	122	30%
3	パンフレット等での情報提供	187	45%
4	訪問支援等の相談対応	241	58%
5	SNS(LINE等)を活用した相談対応	40	10%
6	その他	83	20%

市区町村レベルで「行っている」と回答した場合の不登校対策の具体的な取組みには、課題を抱えている家庭を対象とした研修や講演会等の学習機会の提供が30%、当事者会等の場の企画も30%である。パンフレット等での情報提供が45%、訪問支援等の相談対応が58%と最も多く実施されており、SNS(LINE等)を活用した相談対応が10%である。「その他」の取組みは20%である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=31)

No	選択肢	選択数	%
1	課題を抱えている家庭を対象とした、研修や講演会等の学習機会の提供	12	39%
2	課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画	11	35%
3	パンフレット等での情報提供	19	61%
4	訪問支援等の相談対応	23	74%
5	SNS (LINE 等) を活用した相談対応	5	16%
6	その他	5	16%

一般市(n=191)

No	選択肢	選択数	%
1	課題を抱えている家庭を対象とした、研修や講演会等の学習機会の提供	66	35%
2	課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画	60	31%
3	パンフレット等での情報提供	83	43%
4	訪問支援等の相談対応	112	59%
5	SNS (LINE 等) を活用した相談対応	21	11%
6	その他	45	24%

町村(n=190)

No	選択肢	選択数	%
1	課題を抱えている家庭を対象とした、研修や講演会等の学習機会の提供	44	23%
2	課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画	51	27%
3	パンフレット等での情報提供	85	45%
4	訪問支援等の相談対応	106	56%
5	SNS (LINE 等) を活用した相談対応	14	7%

6	その他	33	17%
---	-----	----	-----

不登校対策において「行っている」と回答した大都市、一般市、町村での具体的な取組み状況は以下の通りである。課題を抱えている家庭を対象とした研修や講演会等の学習機会の提供は、大都市で39%、一般市で35%、町村で23%実施されている。当事者会等の場の企画は、大都市で35%、一般市で31%、町村で27%によって行われている。

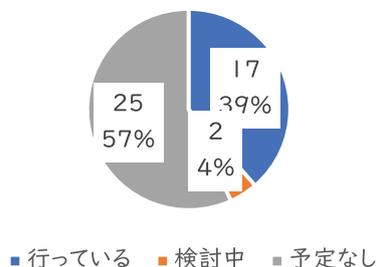
パンフレット等での情報提供は、大都市で61%と最も高く、一般市で43%、町村で45%である。訪問支援等の相談対応は、大都市で74%と最も高い実施率を示しており、一般市で59%、町村で56%と続く。SNS（LINE等）を活用した相談対応は、大都市で16%、一般市で11%、町村で7%であり、大都市での実施率が比較的高い。

その他の取組みについては、一般市で24%と最も多く、大都市で16%、町村で17%が実施している。これらのデータから、特に訪問支援等の相談対応とパンフレット等での情報提供が不登校対策の主要な取り組みとして多くの自治体で実施されていることがわかる。

Q35.児童虐待

・都道府県

【都道府県】(n=44)

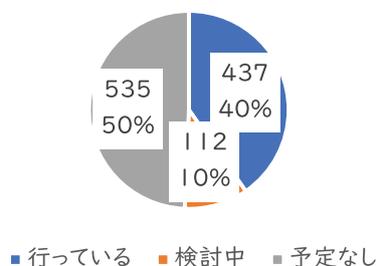


No	選択肢	選択数	%
1	行っている	451	39%
2	検討中	80	4%
3	予定なし	553	57%

都道府県レベルでの児童虐待に対する取り組みの状況は、現在「行っている」と回答したのが17である。「検討中」と回答したのが2、そして「予定なし」と回答したのが25である。

・市区町村

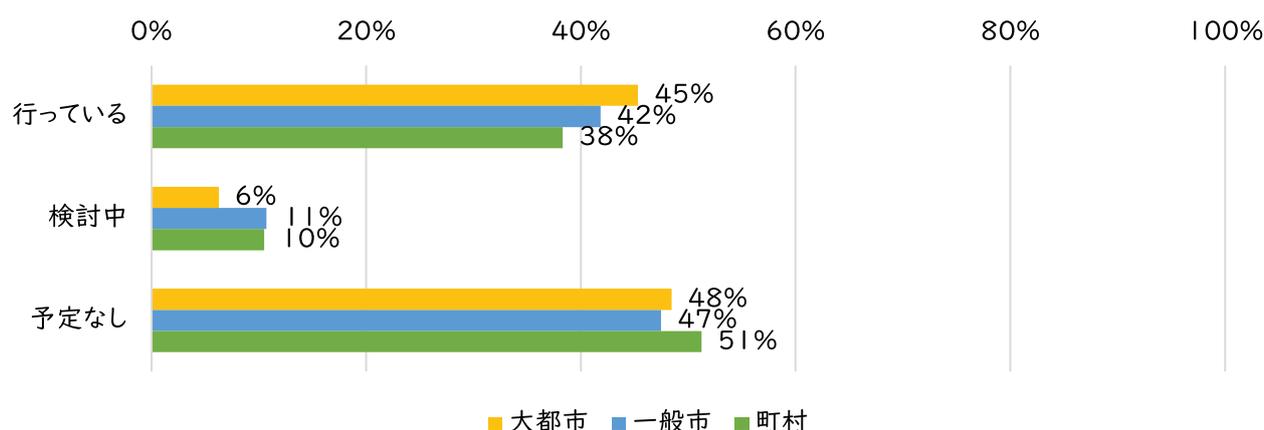
【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	行っている	437	40%
2	検討中	112	10%
3	予定なし	535	50%

市区町村レベルでの児童虐待に対する取り組みの状況については、「行っている」と回答した市区町村が437である。「検討中」と回答したのが112、そして「予定なし」と回答したのが535である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	29	45%
2	検討中	4	6%
3	予定なし	31	48%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	207	42%
2	検討中	53	11%
3	予定なし	235	47%

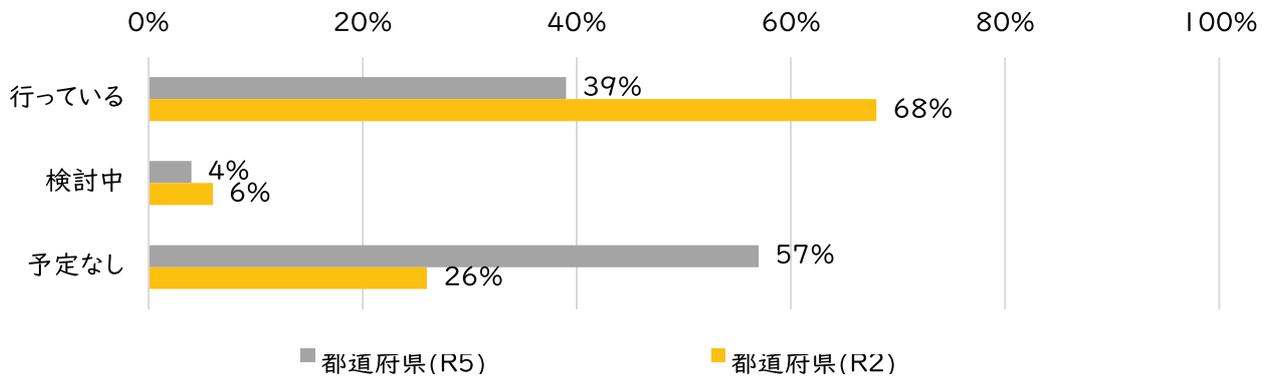
町村(n=525)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	201	38%
2	検討中	55	10%
3	予定なし	269	51%

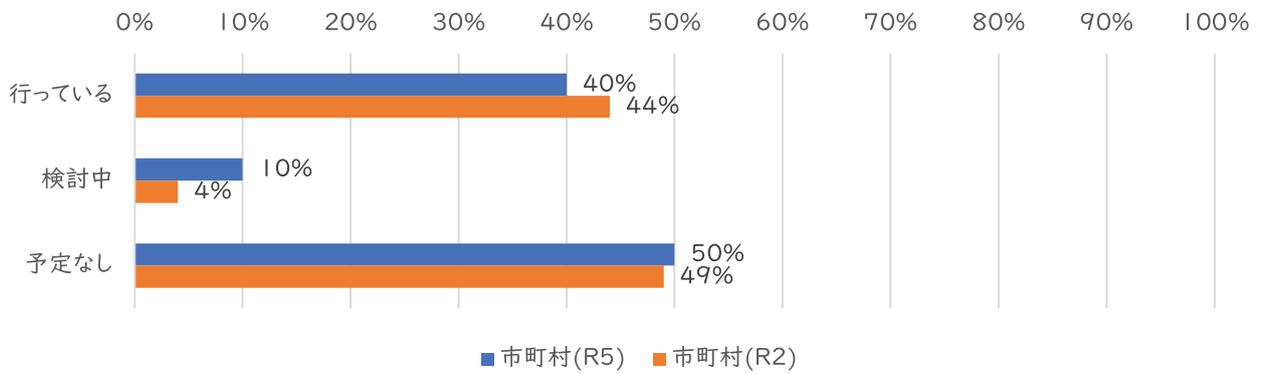
児童虐待に関する取り組みの状況は、大都市では45%の自治体が「行っている」と回答しており、一般市で42%、町村で38%がそれぞれ「行っている」と答えている。検討中の割合は、大都市で6%、一般市で11%、町村で10%である。予定なしと回答しているのは、大都市で48%、一般市で47%、町村では最も多い51%となっている。このデータから、児童虐待への対策を実施している自治体の割合が、特に町村で低いことがうかがえる。また、予定なしと回答している自治体の割合も全体的に高いことがわかる。

・過去調査比較

都道府県



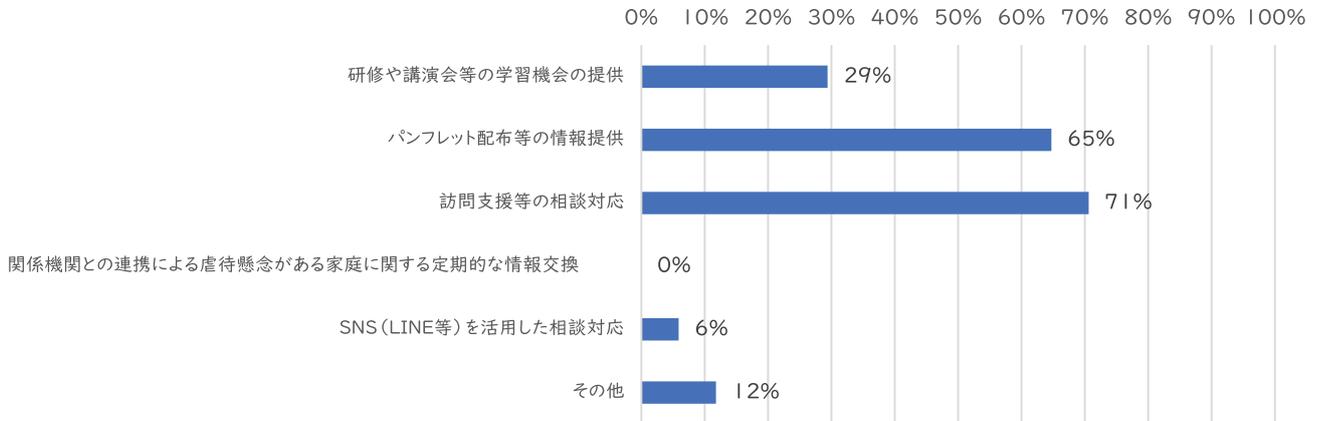
市区町村



Q36. (Q35で「行っている」と答えた場合) 具体的な取組を教えてください。

・都道府県

【都道府県】(n=17)

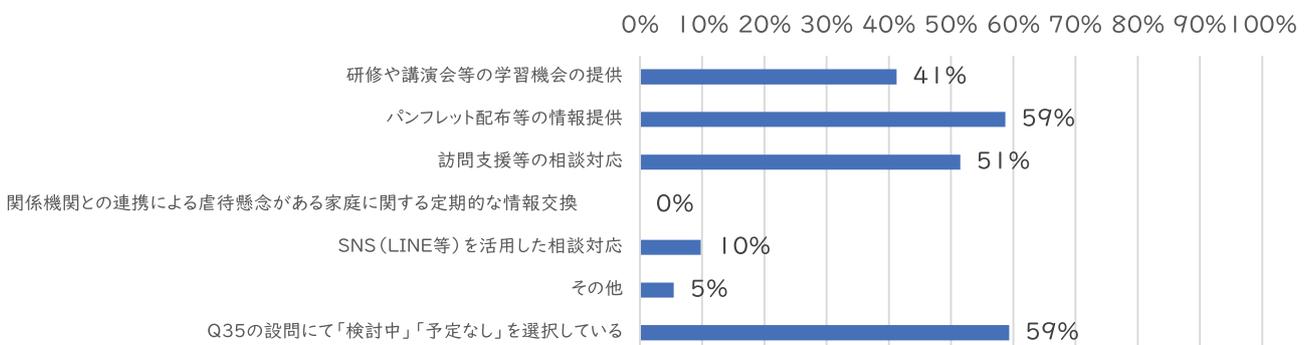


No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	5	29%
2	パンフレット配布等の情報提供	11	65%
3	訪問支援等の相談対応	12	71%
4	関係機関との連携による虐待懸念がある家庭に関する定期的な情報交換	0	0%
5	SNS(LINE等)を活用した相談対応	1	6%
6	その他	2	12%

都道府県レベルで児童虐待に関して「行っている」と答えた場合の具体的な取組みには、研修や講演会等の学習機会の提供が29%、パンフレット配布等の情報提供が65%であり、これが最も多い取組みである。訪問支援等の相談対応は71%となっており、情報提供と並んで高い実施率を示している。関係機関との連携による虐待懸念がある家庭に関する定期的な情報交換は、0%となっている。SNS(LINE等)を活用した相談対応は6%、その他の取組みが12%である。これらのデータから、情報提供と相談支援が児童虐待対策の主要な取組みとして実施されていることがわかる。

・市区町村

【市区町村】(n=441)

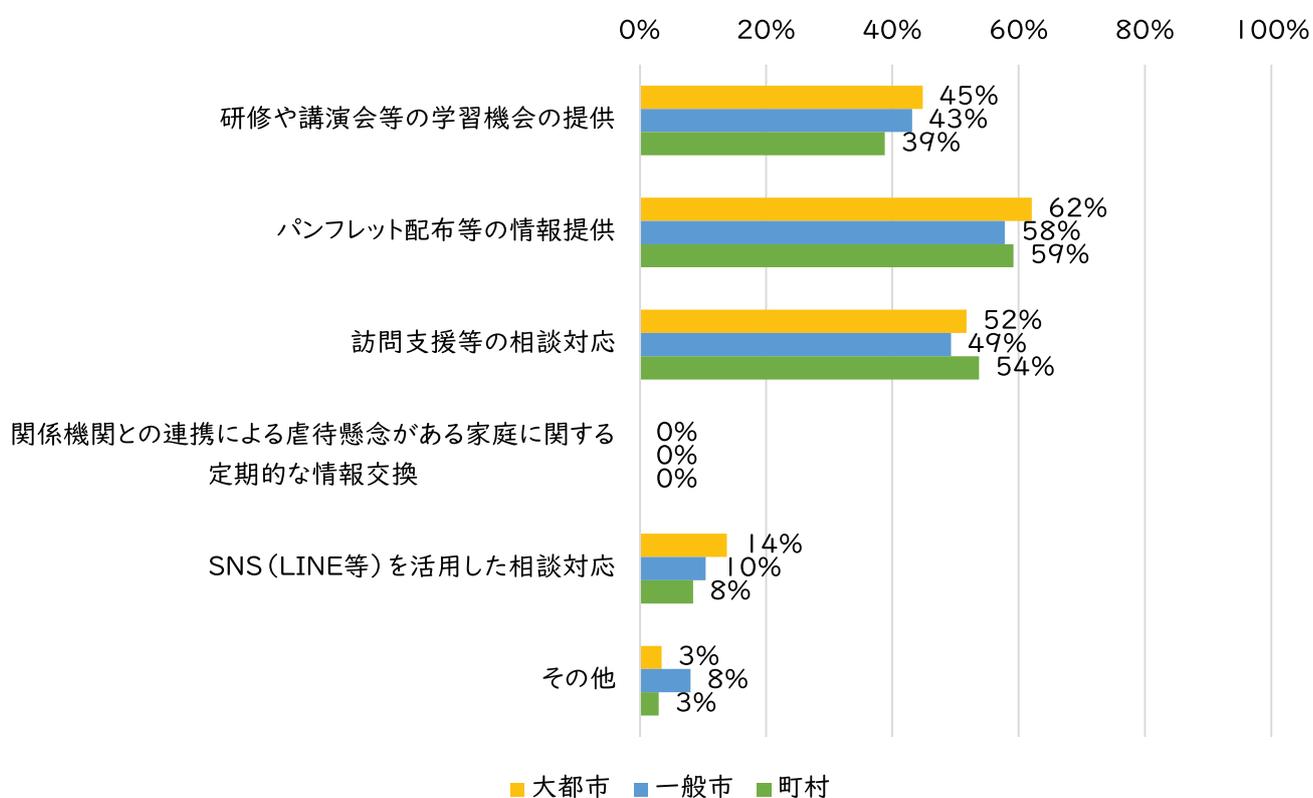


No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	182	41%

2	パンフレット配布等の情報提供	259	59%
3	訪問支援等の相談対応	227	51%
4	関係機関との連携による虐待懸念がある家庭に関する定期的な情報交換	0	0%
5	SNS (LINE 等) を活用した相談対応	43	10%
6	その他	24	5%

市区町村においては、児童虐待に関する具体的な取組が複数実施されている。この中で、研修や講演会等の学習機会の提供は41%、パンフレット配布等の情報提供が59%、訪問支援等の相談対応が51%の地域で行われている。一方で、関係機関との連携による虐待懸念がある家庭に関する定期的な情報交換の実施は0%となっており、この領域における取り組みの強化が必要であることが示されている。また、SNS (LINE 等) を活用した相談対応は10%、その他の取り組みが5%で実施されている。これらのデータから、児童虐待への対策として多様なアプローチが試みられているが、特に情報提供と相談支援に重点が置かれていることが明らかになった。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=29)

No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	13	45%
2	パンフレット配布等の情報提供	18	62%
3	訪問支援等の相談対応	15	52%
4	関係機関との連携による虐待懸念がある家庭に関する定期的な情報交換	0	0%
5	SNS (LINE 等) を活用した相談対応	4	14%
6	その他	1	3%

一般市(n=211)

No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	91	43%
2	パンフレット配布等の情報提供	122	58%
3	訪問支援等の相談対応	104	49%
4	関係機関との連携による虐待懸念がある家庭に関する定期的な情報交換	0	0%
5	SNS(LINE等)を活用した相談対応	22	10%
6	その他	17	8%

町村(n=201)

No	選択肢	選択数	%
1	研修や講演会等の学習機会の提供	78	39%
2	パンフレット配布等の情報提供	119	59%
3	訪問支援等の相談対応	108	54%
4	関係機関との連携による虐待懸念がある家庭に関する定期的な情報交換	0	0%
5	SNS(LINE等)を活用した相談対応	17	8%
6	その他	6	3%

児童虐待に対する具体的な取組みとして、大都市、一般市、町村で実施されている内容は以下の通りである。研修や講演会等の学習機会の提供は大都市で45%、一般市で43%、町村で39%であり、各地域で積極的に行われている。パンフレット配布等の情報提供は大都市で62%、一般市で58%、町村で59%と、情報提供の手段として広く採用されている。

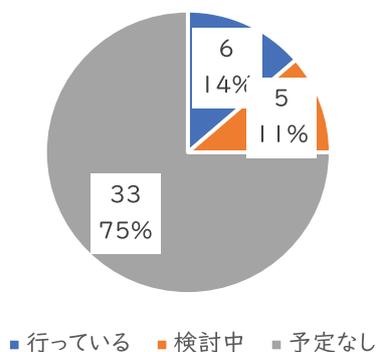
訪問支援等の相談対応は、大都市で52%、一般市で49%、町村で54%で実施されており、特に町村での実施率が若干高い。関係機関との連携による虐待懸念がある家庭に関する定期的な情報交換は、全地域で0%となっており、この取組みは実施されていない。

SNS(LINE等)を活用した相談対応は大都市で14%、一般市で10%、町村で8%となっており、ICTを利用した新しい形の支援が一定程度行われているが、まだ普及しているとは言い難い。その他の取組みは、大都市と町村で3%、一般市で8%と報告されている。これらのデータから、情報提供や相談対応が主要な取組みである一方で、関係機関間の情報交換やICTを用いた新しい支援手法の導入はまだ進んでいないことがわかる。

Q37.保護者が外国籍の家庭 保護者が外国籍の家庭に対応するための家庭教育支援の取組を実施していますか。

・都道府県

【都道府県】(n=44)

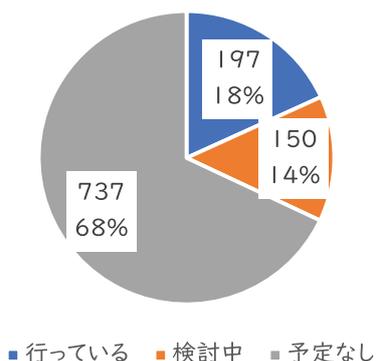


No	選択肢	選択数	%
1	行っている	6	14%
2	検討中	5	11%
3	予定なし	33	75%

都道府県レベルでの保護者が外国籍の家庭に対する家庭教育支援の取り組みについて、「行っている」と回答したのは14%である。「検討中」と回答したのが11%、そして「予定なし」と回答したのが75%である。

・市区町村

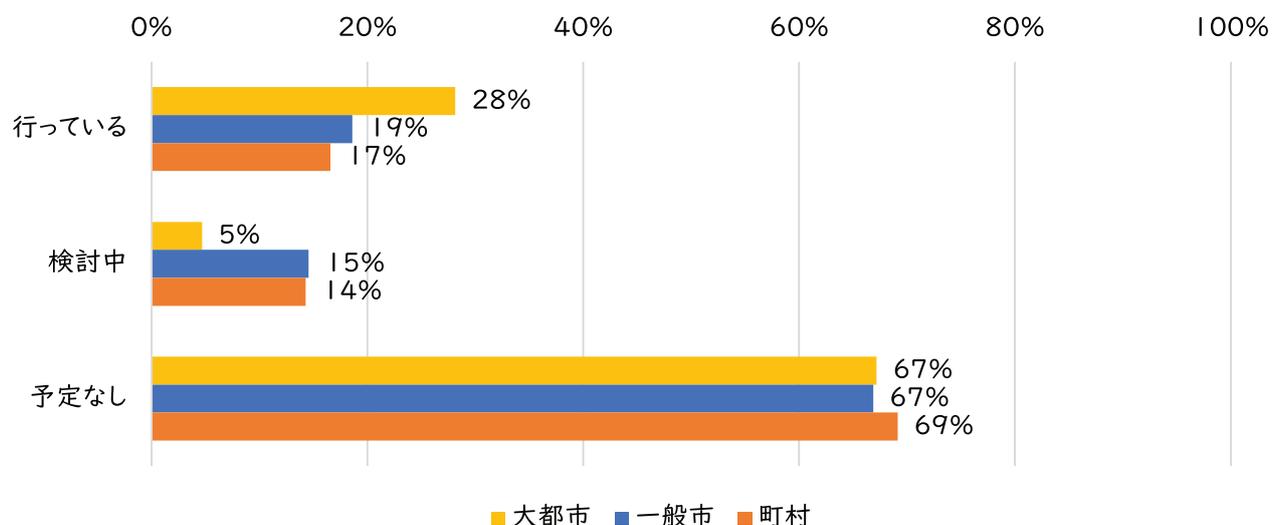
【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	行っている	197	18%
2	検討中	150	14%
3	予定なし	737	68%

市区町村レベルで保護者が外国籍の家庭に対する家庭教育支援の取り組みについて、197の市区町村が「行っている」と回答しています。また、「検討中」と回答した市区町村が150あり、「予定なし」と回答した市区町村が737である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	18	28%
2	検討中	3	5%
3	予定なし	43	67%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	92	19%
2	検討中	72	15%
3	予定なし	331	67%

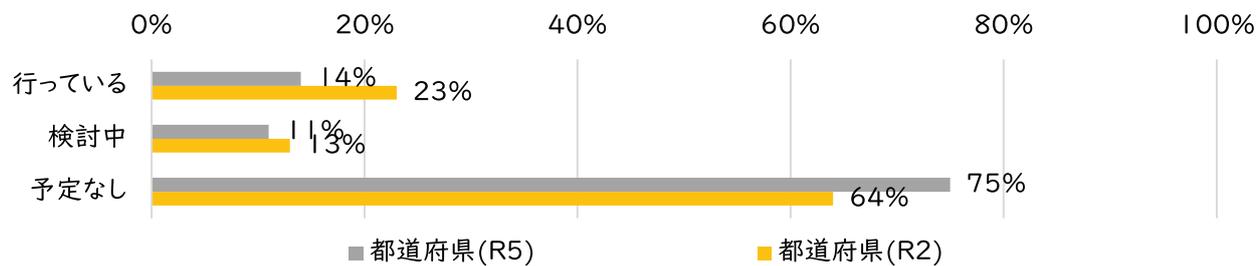
町村(n=525)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	87	17%
2	検討中	75	14%
3	予定なし	363	69%

保護者が外国籍の家庭への家庭教育支援の取組み状況は、大都市で28%が「行っている」と回答しており、これは一般市の19%、町村の17%と比較して最も高い実施率である。また、「検討中」の回答は大都市で5%、一般市で15%、町村で14%であり、一般市と町村で検討中の割合が高いことがわかる。「予定なし」と回答したのは、大都市、一般市、町村それぞれで67%、67%、69%となっており、多数の自治体がこの種の支援の取組みを予定していない状況である。

・過去調査比較

都道府県



市区町村

